

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092037	栃木県	栃木市	都市 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			76.9%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	※前年度より専任職員退職の際に臨時職員を任用(19名現在、44校中18校が臨時職員)	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・案内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	期度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	本県(市町村別)委託率
体育館	7	1	14.3%	施設の整理(廃止等)を進めているため、その後検討する。	2	利用者の利便性の向上のため。また、地域性・公共性が高いため	50.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	10	37.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		50.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
保養施設(保養所、保養山荘等)	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		47.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.1%
農産物施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		30.4%	41.7%
公営住宅	17	16	94.1%	平成31年度より導入予定	0		12.8%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		55.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	需要で満たすべく施設であるため。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。指定管理料が少額となり応募が見込めないため。	0		22.2%	22.0%
図書館	6	6	100.0%		0		26.5%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	10	1	10.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ないため。 -施設の中には、個人の所有物に依って管理委託を依頼している施設もあるため、指定管理者制度導入できない。	2	長期的に定定した管理運営を行い、市民が利用しやすい運営を継続し、収蔵品を活用した展示会等の開催や教育普及のための美術館員など小中学校との連携を図ることを目的に指定管理者から導入しているため。	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、社会教育に重点が置かれており、各種学識・講座や地域の社会教育団体等と連携して活動しているため、指定管理者が、施設の管理と運営事業等を行うのは、難しい。	11		0.0%	22.2%
文化会館	5	5	100.0%		0		42.9%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		69.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	3	25.0%	定管理料が少額となり応募が見込めないため。	9	職員が他業務のため。また、福祉事業のため。	38.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	→	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】		類似団体		全国(市町村別)	
設置率	委託率	設置率	委託率	設置率	委託率
38.5%	33.3%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	→	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	→	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	→	

【参考】類似団体
実施率 委託率
38.5% 0.0%
全国(市町村別)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設団体」は「未実施の理由」に、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現在の事務室では、費用対効果を考慮し必要性が低いため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	タイプ	→	実施予定時期	→	
検討中	→	検討状況	→		→	
未実施	→	実施しない理由	→		→	

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	38.5%	全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	------	---	--------	---

【参考】		類似団体		全国(市町村別)	
策定割合		策定割合			
100.0%		99.6%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-----	---	------	---	----------	---

【参考】		類似団体		全国(市町村別)	
作成割合		作成割合			
69.2%		82.6%			

(注1)統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体